

「戦前の人口政策」
「戦時人口政策」
「占領下の人口政策—優生保護法を中心に—」
「戦後本土の『人口政策』」

杉田 菜穂 (大阪市立大学)
高岡 裕之 (関西学院大学)
豊田 真穂 (早稲田大学)
田間 泰子 (大阪府立大学)

2日目 (6月17日 日曜日)

「戦後沖縄の『人口政策』」
「近年における『人口政策』—少子化対策の展開と家族の変容—」

澤田 佳世 (沖縄国際大学)

守泉 理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)

「韓国・台湾の人口政策」

鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所)

「フランスの人口政策—1930年代に本格化した家族政策」

福島 都茂子 (宮崎産業経営大学)

「中国の人口政策」

小浜 正子 (日本大学)

「戦後日本の人口政策の変遷」

廣嶋 清志 (島根大学)

プログラムからもわかる通り、登壇者の研究分野は多岐にわたっており、2日目の報告終了後の質疑応答・全体討論の時間には活発な議論が行われた。なお、シンポジウムの内容は、学会監修の「家族研究の最前線」シリーズ第4巻として、『家と共同性』(2016)、『出会いと結婚』(2017)、『教育』(2018年刊行予定)に続き日本経済評論社より書籍化される予定とのことである。

(中村真理子 記)

第5回人口学国際学会年次大会

6月18日から21日にアテネ(ギリシャ)において、第5回人口学国際学会年次大会(the 5th Annual International Conference on Demography and Population Studies)が、アテネ教育研究機関(Athens Institute for Education and Research; ATINER)の主催により開催された。ATINERは、参加者の専門領域のなかでの知的貢献を募りつつも、世界中から第一線の研究者が集い学際的な“知”の集積に貢献することを目的として1995年に設立された非営利学術組織である(<http://www.atiner.gr/mission>)。第5回人口学国際学会年次大会への参加者は40名ほどであったが、並行セッションはほとんど設けられず、ほとんどすべての参加者が出席する集中的討論・意見交換が行われるセッションが多い。当研究所からは報告者が参加し、6月18日には地域人口推計プロジェクトに関連した“Regional Population Dynamics and Its Consequence in Japan: 1980-2040”を報告した。また、6月19日には全国家庭動向調査プロジェクトに関連した“A Life Course Analysis with a Competing Risk Model for Women's Employment, and 1st Marriage and 1st Childbirth in Japan: Patterns and Covariates”を報告した。

(菅 桂太 記)

移民政策作業部会(WPM, OECD)参加報告

6月25日から26日にかけてフランス、パリにあるOECD本部で移民政策作業部会(WPM)が開催され、日本政府を代表して厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課の渡邊智之企画係長及び、国立社会保障・人口問題研究所から筆者である国際関係部第2室長の是川夕が参加した。移民政策作業部